

**三水域（港湾・河川・漁港）におけるプレジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性  
今後のフォローアップ調査**

プレジャーボート全国実態調査（４年毎）の実施に合わせて、以下の項目について、フォローアップ調査を実施予定。

項目	フォローアップ調査案
地域にとって支障となる放置艇数のカウントについて	地域にとって支障となる放置艇（各水域管理者が支障となっているかを判断することを想定）として概ね10年程度を目途で解消できるよう優先的に対策に取り組むこととしたものを全国実態調査での放置艇のカウントの内数として調査
4. 1. 1 既存の係留・保管施設の収容余力の活用	・マリーナ等施設の収容実績 ※全国実態調査で把握可能
4. 1. 2 管理上支障のない水域の有効活用	・マリーナ等以外施設の収容実績 ※収容実績については全国実態調査で把握可能。収容可能隻数の調査が必要。
4. 1. 3 国の支援制度の有効活用（係留・保管施設整備）	・交付金・補助金制度の活用実績
4. 2. 1 放置等禁止区域等の指定の拡充	・放置等禁止区域等の指定実績（港や河川単位）
4. 2. 2 所有者情報の把握	・所有者不明船の実態（隻数等）把握
4. 2. 3 所有者による係留・保管場所確保に向けた指導・啓発	・係留・保管に関する届出制度の導入実績
4. 2. 4 罰則規定の周知徹底	・チラシやポスター等の作成配布等周知活動の実績 ・条例等での罰則規定の設置実績
4. 3. 1 行政代執行・簡易代執行の適切な実施	・行政代執行と簡易代執行の実施（隻数等）実績
4. 3. 2 廃棄物としての撤去処分の推進	・廃棄処分の実施（隻数等）実績
4. 3. 3 沈船を未然に防ぐための迅速な対応	・関係者合同でのパトロール等の実施実績（「4.4.1」及び「4.4.2」と共通）
4. 3. 4 FRP船リサイクルシステムの利用促進	・FRP船リサイクルシステムの利用実績
4. 3. 5 国の支援制度の有効活用（沈没船処理）	・交付金・補助金制度の活用実績
4. 4. 1 関係機関が連携した普及活動の充実	・関係者が参加した協議会等の設置数
4. 4. 2 日常的な放置艇対策への関係者の協力	・関係者合同でのパトロール等の実施実績(4.3.3と共通) ・チラシやポスター等の作成配布等周知活動の実績
4. 4. 3 海洋教育等を通じた対策の周知	・イベント等における放置艇対策の周知活動の実績
4. 5. 1 水域を越えた対応	・関係者が参加した協議会や連絡会議等の設置数（4.4.1と共通）
4. 5. 2 都道府県の枠を越えた対応	・共通の対策方針等の策定実績